

令和 7 年 度

庄原市下水道事業会計予算書

庄 原 市

目 次

予 算

令和7年度 庄原市下水道事業会計予算	1
--------------------	---

予算に関する説明書

1 令和7年度 庄原市下水道事業会計予算実施計画	4
2 令和7年度 庄原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
3 給 与 費 明 細 書	7
4 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	12
5 令和6年度 庄原市下水道事業予定損益計算書	13
6 令和6年度 庄原市下水道事業予定貸借対照表	14
7 令和7年度 庄原市下水道事業予定損益計算書	17
8 令和7年度 庄原市下水道事業予定貸借対照表	18
9 令和7年度 庄原市下水道事業会計予算説明書	20
10 令和6年度 庄原市下水道事業会計注記表	27
11 令和7年度 庄原市下水道事業会計注記表	29

令和7年度 庄原市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度庄原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積	124,649 ha
(2) 年間総処理水量	2,410,146 m ³
(3) 一日平均処理水量	6,603 m ³
(4) 建設改良費	343,677 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中総係費74,298千円の財源にあてるため、企業債7,500千円を借り入れる。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,007,982 千円
第1項	営 業 収 益	505,817 千円
第2項	営 業 外 収 益	1,502,165 千円
第3項	特 別 利 益	0 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	1,537,697 千円
第1項	営 業 費 用	1,437,951 千円
第2項	営 業 外 費 用	97,246 千円
第3項	特 別 損 失	0 千円
第4項	予 備 費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額491,681千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,826千円、当年度分損益勘定留保資金6,070千円、公営企業会計適用債7,500千円及び当年度利益剰余金処分額470,285千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	389,247 千円
第1項	企業債	196,000 千円
第2項	国庫補助金	90,689 千円
第3項	県補助金	4,623 千円
第4項	負担金	97,935 千円
第5項	固定資産売却代金	0 千円

支 出

第1款	資本的支出	880,928 千円
第1項	建設改良費	343,677 千円
第2項	固定資産購入費	0 千円
第3項	企業債償還金	537,108 千円
第4項	基金積立金	143 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
庄原市公共下水道水質及び汚泥分析業務に要する経費	令和8年度	契約に定める額
庄原市公共下水道汚泥処分業務に要する経費	令和8年度	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	203,500千円	証書借入	年4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	借入先の融資条件による

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,661 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、712,389千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち470,285千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金 470,285 千円

令和7年2月14日 提出

庄原市長 木 山 耕 三

予算に関する説明書

令和7年度 庄原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			2,007,982	
	営 業 収 益		505,817	
		下 水 道 使 用 料	505,616	下水道使用料収入
		そ の 他 営 業 収 益	201	排水設備指定工事店指定手数料等収入
	営 業 外 収 益		1,502,165	
		受 取 利 息	143	基金の運用に係る受取利息
		他 会 計 補 助 金	712,389	企業債支払利息等に対する一般会計補助金
		長 期 前 受 金 戻 入	773,586	みなし償却財源の収益化 除却財源の収益化 元金償還に対する一般会計繰入金の収益化
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	15,959	消費税及び地方消費税還付金
		雑 収 益	88	市町職員等研修受講経費助成金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,537,697	
	営 業 費 用		1,437,951	
		管 渠 費	64,007	管渠の維持に要する費用
		処 理 場 費	519,990	処理場の維持に要する費用
		総 係 費	74,298	管理業務全般に要する費用
		減 価 償 却 費	770,376	有形固定資産の減価償却費
		資 産 減 耗 費	9,280	有形固定資産の除却に係る資産減耗費
	営 業 外 費 用		97,246	
		支 払 利 息	97,136	企業債及び一時借入金に要する支払利息
		雑 支 出	110	過年度分下水道使用料収入過誤納払戻金
	予 備 費		2,500	
		予 備 費	2,500	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入			389,247	
	企 業 債		196,000	
		企 業 債	196,000	建設改良事業企業債等
	国 庫 補 助 金		90,689	
		国 庫 補 助 金	90,689	建設改良事業補助金
	県 補 助 金		4,623	
		県 補 助 金	4,623	企業債元金償還金補助金
	負 担 金		97,935	
		受 益 者 負 担 金	18,742	下水道事業に係る受益者負担金
		工 事 負 担 金	8,541	支障下水道管等移設工事負担金
		一 般 会 計 負 担 金	70,652	企業債元金償還金等に対する一般会計負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出			880,928	
	建 設 改 良 費		343,677	
		管 路 建 設 改 良 費	83,923	管路建設改良事業費
		処 理 場 建 設 改 良 費	259,754	処理場建設改良事業費
	企 業 債 償 還 金		537,108	
		企 業 債 償 還 金	537,108	企業債元金償還金
	基 金 積 立 金		143	
		基 金 積 立 金	143	基金への積立金

令和7年度 庄原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	463,531
減価償却費	770,376
固定資産除却費	9,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	549
賞与引当金等の増減額(△は減少)	947
長期前受金戻入額	△ 773,586
受取利息	△ 143
支払利息	97,136
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,978
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,162
小計	522,950
利息の受取額	143
利息の支払額	△ 97,136
業務活動によるキャッシュ・フロー	425,957
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 266,937
基金積み立てによる支出	△ 143
国庫補助金等による収入	172,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,969
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	203,500
企業債の償還による支出	△ 537,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,608
資金増加額(又は減少額)	△ 2,620
資金期首残高	165,988
資金期末残高	163,368

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	計		
本 年 度	0	9	0	35,716	0	21,750	57,466	14,195	71,661
前 年 度	0	9	0	30,470	0	16,303	46,773	12,508	59,281
比 較	0	0	0	5,246	0	5,447	10,693	1,687	12,380

(単位:千円)

手 当 等 の 内 訳										
区 分	地 域	扶 養	通 勤	住 居	期末勤勉	時間外	管理職	児 童	特殊勤務	合 計
本 年 度	742	1,254	698	1,020	15,307	1,889	0	840	0	21,750
前 年 度	0	816	622	702	12,387	1,236	0	540	0	16,303
比 較	742	438	76	318	2,920	653	0	300	0	5,447

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	5,246	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分 1,044	給料表改定	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分 399		
		そ の 他 の 増 減 分 3,803	会計間異動等	
手 当 等	5,447	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分 1,924	期末手当・勤勉手当・地域手当	
		そ の 他 の 増 減 分 3,523	会計間異動等	

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分	職 種 (一般行政職)
令和7年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額
	平 均 給 与 月 額
	平 均 年 齢
令和6年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額
	平 均 給 与 月 額
	平 均 年 齢

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

(単位:人)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和7年 4 月 1 日現在	1 級	1	11.1 %
	2 級		%
	3 級	3	33.3 %
	4 級	3	33.3 %
	5 級	2	22.3 %
	6 級		%
	7 級		%
	計	9	100.0 %
令和6年 4 月 1 日現在	1 級	1	11.1 %
	2 級	2	22.2 %
	3 級	3	33.4 %
	4 級	1	11.1 %
	5 級	2	22.2 %
	6 級		%
	7 級		%
	計	9	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	1級以外 の主事 1級以外 の技師	主任主事 主任技師	主 任	係 長 専 門 員	課 長	部 長

(4) 昇給

(単位:人)

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	9	9
	号 級 数 別 内 訳	1号級	
		2号級	1
		3号級	
		4号級	8
	比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %
前 年 度	職 員 数 (A)	9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	9	9
	号 級 数 別 内 訳	1号級	
		2号級	1
		3号級	
		4号級	8
	比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
前 年 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
一般会計の制度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	

※()内は、再任用職員について記載したもの。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ※1	

※1 早期退職募集制度導入の場合(3%～最大45%加算)

勸奨退職導入の場合(2%～最大20%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	資本的収入
	千円		千円		千円	千円	千円
比和地区マンホールポンプ及び 制御盤用地の借上げに要する経 費 (平成29年度設定)	1,000	平成29年度 ～ 令和6年度	400	令和7年度 ～ 令和18年度	600	600	0

令和6年度 庄原市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	461,231		
(2) その他営業収益	<u>590</u>	461,821	
2 営業費用			
(1) 管渠費	54,750		
(2) 処理場費	453,096		
(3) 総係費	66,373		
(4) 減価償却費	770,879		
(5) 資産減耗費	<u>3,340</u>	<u>1,348,438</u>	
営業損失			886,617
3 営業外収益			
(1) 受取利息	143		
(2) 他会計補助金	719,447		
(3) 長期前受金戻入	772,791		
(4) 雑収益	<u>177</u>	1,492,558	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	106,480		
(2) 雑支出	<u>811</u>	<u>107,291</u>	<u>1,385,267</u>
経常利益			498,650
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,132</u>	<u>1,132</u>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2,675		
(2) 過年度損益修正損	54		
(3) その他特別損失	<u>5,727</u>	<u>8,456</u>	<u>△ 7,324</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>	<u>△ 2,500</u>
当年度純利益			<u>488,826</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>211,705</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>700,531</u></u>

令和6年度 庄原市下水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

① 土 地		1,056,341	
② 建 物	2,214,614		
減価償却累計額	<u>△ 1,144,854</u>	1,069,760	
③ 構 築 物	30,647,285		
減価償却累計額	<u>△ 12,406,362</u>	18,240,923	
④ 機 械 及 び 装 置	6,349,146		
減価償却累計額	<u>△ 4,665,082</u>	1,684,064	
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	931		
減価償却累計額	<u>△ 419</u>	512	
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,052		
減価償却累計額	<u>△ 13,919</u>	1,133	
⑦ 建 設 仮 勘 定		<u>303,414</u>	
有形固定資産合計			22,356,147

(2) 投 資 そ の 他 資 産

① 基 金		<u>283,173</u>	
投資その他資産合計			<u>283,173</u>
固 定 資 産 合 計			22,639,320

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		165,988	
(2) 未 収 金	46,560		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 995</u>	45,565	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>100</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>211,653</u>

資 産 合 計			<u><u>22,850,973</u></u>
---------	--	--	--------------------------

負 債 の 部

(単位:千円)

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
① 建設改良費等企業債	5,347,209		
企 業 債 合 計		5,347,209	
固 定 負 債 合 計			5,347,209
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
① 建設改良費等企業債	537,108		
企 業 債 合 計		537,108	
(2) 未 払 金		156,122	
(3) 引 当 金			
① 賞 与 引 当 金	5,283		
② 法定福利費引当金	804		
引 当 金 合 計		6,087	
(4) そ の 他 流 動 負 債		100	
流 動 負 債 合 計			699,417
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	32,968,387		
収 益 化 累 計 額	△ 18,222,520	14,745,867	
繰 延 収 益 合 計			14,745,867
負 債 合 計			20,792,493

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
① 固 有 資 本 金	732,734		
資 本 金 合 計		732,734	
資 本 金			732,734
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
① 国 庫 補 助 金	489,509		
② 県 補 助 金	29,553		
③ その他資本剰余金	106,153		
資 本 剰 余 金 合 計		625,215	
(2) 利 益 剰 余 金			
① 当年度未処分利益剰余金	700,531		
利 益 剰 余 金 合 計		700,531	
剰 余 金 合 計			1,325,746
資 本 合 計			2,058,480
負 債 資 本 合 計			22,850,973

令和7年度 庄原市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	459,651		
(2) その他営業収益	<u>194</u>	459,845	
2 営業費用			
(1) 管渠費	58,188		
(2) 処理場費	473,670		
(3) 総係費	71,271		
(4) 減価償却費	770,376		
(5) 資産減耗費	<u>9,280</u>	<u>1,382,785</u>	
営業損失			922,940
3 営業外収益			
(1) 受取利息	143		
(2) 他会計補助金	712,389		
(3) 長期前受金戻入	773,586		
(4) 雑収益	<u>88</u>	1,486,206	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	97,136		
(2) 雑支出	<u>99</u>	<u>97,235</u>	<u>1,388,971</u>
経常利益			466,031
5 予備費			
(1) 予備費	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>	<u>△ 2,500</u>
当年度純利益			<u>463,531</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>700,531</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,164,062</u></u>

令和7年度 庄原市下水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

① 土 地		1,056,341
② 建 物	2,213,505	
減価償却累計額	<u>△ 1,177,568</u>	1,035,937
③ 構 築 物	30,766,690	
減価償却累計額	<u>△ 12,981,486</u>	17,785,204
④ 機 械 及 び 装 置	6,365,457	
減価償却累計額	<u>△ 4,690,171</u>	1,675,286
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	931	
減価償却累計額	<u>△ 628</u>	303
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,052	
減価償却累計額	<u>△ 14,063</u>	989
⑦ 建 設 仮 勘 定		<u>337,146</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		21,891,206

(2) 投 資 そ の 他 資 産

① 基 金	<u>283,316</u>	
投 資 そ の 他 資 産 合 計		<u>283,316</u>
固 定 資 産 合 計		22,174,522

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		163,368
(2) 未 収 金	61,538	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,544</u>	59,994
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>100</u>
流 動 資 産 合 計		<u>223,462</u>
資 産 合 計		<u><u>22,397,984</u></u>

負 債 の 部

(単位:千円)

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
① 建設改良費等企業債	5,013,601		
企業債合計		5,013,601	
固定負債合計			5,013,601
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
① 建設改良費等企業債	537,108		
企業債合計		537,108	
(2) 未 払 金		172,925	
(3) 引 当 金			
① 賞 与 引 当 金	6,740		
② 法定福利費引当金	1,107		
引 当 金 合 計		7,847	
(4) その他流動負債		100	
流動負債合計			717,980
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	33,140,498		
収益化累計額	△ 18,996,106	14,144,392	
繰延収益合計			14,144,392
負債合計			19,875,973

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
① 固 有 資 本 金	732,734		
資本金合計		732,734	
資 本 金			732,734
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
① 国 庫 補 助 金	489,509		
② 県 補 助 金	29,553		
③ その他資本剰余金	106,153		
資本剰余金合計		625,215	
(2) 利 益 剰 余 金			
① 当年度未処分利益剰余金	1,164,062		
利益剰余金合計		1,164,062	
剰 余 金 合 計			1,789,277
資 本 合 計			2,522,011
負債資本合計			22,397,984

令和7年度 庄原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
下水道事業収益		2,007,982			
営 業 収 益		505,817			
	下 水 道 使 用 料	505,616			
			下 水 道 使 用 料	505,616	下水道使用料収入
	その他営業収益	201			
			手 数 料	120	排水設備指定工事店指定手数料収入
			行政財産使用料	81	処理場に係る行政財産使用料収入
営 業 外 収 益		1,502,165			
	受 取 利 息	143			
			預 金 利 息	143	基金の運用に係る受取利息
	他 会 計 補 助 金	712,389			
			一 般 会 計 補 助 金	712,389	企業債支払利息等に対する一般会計補助金
	長期前受金戻入	773,586			
			補 助 金 等	332,233	償却資産財源(補助金等)の収益化
			一般会計補助金等	369,209	償却資産財源(一般会計補助金等)の収益化
			受贈財産評価額	26,421	償却資産財源(受贈財産評価額)の収益化
			受 益 者 負 担 金	45,723	償却資産財源(受益者負担金)の収益化
	消費税及び地方消費税還付金	15,959			
			消費税及び地方消費税還付金	15,959	消費税及び地方消費税還付金
	雑 収 益	88			
			そ の 他 雑 収 益	88	市町職員等研修受講経費助成金

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
下水道事業費用		1,537,697			
営 業 費 用		1,437,951			
	管 渠 費	64,007			
			動 力 費	18,871	マンホールポンプ電気料金
			修 繕 費	22,188	マンホールポンプ機器等修繕工事費
			通 信 運 搬 費	3,845	マンホールポンプ一般回線電話料金
			委 託 料	13,520	管路点検・清掃業務委託料等
			賃 借 料	261	マンホールポンプ非常用発電機借上料等
			工 事 請 負 費	5,322	舗装段差修繕工事費等
	処 理 場 費	519,990			
			給 料	3,345	東城支所1名分給料
			手 当 等	1,797	地域手当 68 時間外手当 267
					扶養手当 36 期末手当 500
					住居手当 276 勤勉手当 418
					通勤手当 232 児童手当 0
			賞与引当金繰入額	458	期末手当 250 勤勉手当 208
			法 定 福 利 費	980	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	88	賞与引当金に要する法定福利費
			退 職 手 当 組 合 普 通 負 担 金	283	退職手当組合普通負担金
			旅 費	129	処理場管理資格研修受講等に要する旅費
			備 消 品 費	1,865	処理場施設管理・水質管理消耗品購入費
			光 熱 水 費	858	処理場水道料金等
			動 力 費	45,366	処理場電気料金
			燃 料 費	120	処理場自家発電機燃料等購入費
			修 繕 費	19,697	処理場機器等修繕工事費
			通 信 運 搬 費	584	処理場一般回線電話料金等
			手 数 料	10,748	合併処理浄化槽法定検査手数料等
			委 託 料	421,811	処理場運転管理業務委託料等
			賃 借 料	58	制御盤等土地借上料等
			工 事 請 負 費	2,537	処理場浸水対策工事費等
			薬 品 費	9,266	処理場汚水処理に要する薬品購入費

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
	総 係 費	74,298			
			給 料	19,031	下水道課4名及び東城支所1名分給料
			手 当 等	9,942	地域手当 405 時間外手当 954
					扶養手当 1,182 期末手当 3,055
					住居手当 744 勤勉手当 2,420
					通勤手当 342 児童手当 840
			賞与引当金繰入額	2,723	期末手当 1,518 勤勉手当 1,205
			法 定 福 利 費	5,690	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	538	賞与引当金に要する法定福利費
			退 職 手 当 組 合 普 通 負 担 金	1,613	退職手当組合普通負担金
			旅 費	92	研修受講及び会議出席に要する旅費
			備 消 品 費	129	関係例規追録及び参考図書等購入費
			被 服 費	67	作業服等購入費
			修 繕 費	156	公用車車検整備費等
			通 信 運 搬 費	94	排水設備確認申請等に要する郵送料
			手 数 料	217	公用車車検代行手数料等
			委 託 料	27,755	下水道使用料に係る統合徴収業務委託料等
			賃 借 料	2,455	下水道事業に係る会計システムリース料
			負 担 金	1,991	電算システム利用に要する経費の負担金等
			公 課 費	7	公用車重量税
			保 険 料	656	建物総合損害共済共済基金分担金等
			研 修 費	291	処理場管理資格研修等受講費
			報 償 費	90	受益者負担金納期前納付に係る報奨金
			貸倒引当金繰入額	761	下水道使用料の貸倒れ見込に係る引当金
	減 価 償 却 費	770,376			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	770,376	建 物 33,768
					構 築 物 575,124
					機 械 及 び 装 置 161,131
					車 輜 及 び 運 搬 具 209
					工 具 器 具 備 品 144
	資 産 減 耗 費	9,280			
			固 定 資 産 除 却 費	9,280	有形固定資産の除却に係る資産減耗費

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
営 業 外 費 用		97,246			
	支 払 利 息	97,136			
			企 業 債 利 息	96,840	既借入分 92,329 令和6年度借入分 3,854 令和5年度繰越借入分 657
			借 入 金 利 息	296	一時借入金に要する支払利息
	雑 支 出	110			
			そ の 他 雑 支 出	110	過年度分下水道使用料収入過誤納払戻金
予 備 費		2,500			
	予 備 費	2,500			
			予 備 費	2,500	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
資 本 的 収 入		389,247			
企 業 債		196,000			
	企 業 債	196,000			
			企 業 債	196,000	建設改良事業企業債等
国 庫 補 助 金		90,689			
	国 庫 補 助 金	90,689			
			国 庫 補 助 金	90,689	建設改良事業補助金
県 補 助 金		4,623			
	県 補 助 金	4,623			
			県 補 助 金	4,623	企業債元金償還金補助金等
負 担 金		97,935			
	受 益 者 負 担 金	18,742			
			受 益 者 負 担 金	2,042	公共下水道区域に係る受益者負担金
			下水道事業分担金	16,700	上記以外の下水道事業分担金
	工 事 負 担 金	8,541			
			工 事 負 担 金	8,541	支障下水道管等移設工事負担金
	一般会計負担金	70,652			
			一 般 会 計 負 担 金	70,652	企業債元金償還金等に対する一般会計負担金

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
資 本 的 支 出		880,928			
建 設 改 良 費		343,677			
	管路建設改良費	83,923			
			給 料	4,455	下水道課1名分給料
			手 当 等	1,589	地域手当 90 時間外手当 223 扶養手当 0 期末手当 694 住居手当 0 勤勉手当 582 通勤手当 0 児童手当 0
			賞与引当金繰入額	637	期末手当 346 勤勉手当 291
			法 定 福 利 費	1,268	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	128	賞与引当金に要する法定福利費
			退 職 手 当 組 合 普 通 負 担 金	378	退職手当組合普通負担金
			旅 費	245	設計審査等に要する旅費
			備 消 品 費	400	事務用消耗品等購入費
			燃 料 費	189	公用車燃料費
			手 数 料	240	フルカラー複合機保守料
			委 託 料	1,840	下水道マンホール点検業務委託料
			賃 借 料	333	公用車リース料等
			工 事 請 負 費	71,523	美湯ハイツ管渠整備工事費及び マンホールポンプ更新工事費等
			負 担 金	698	土木積算システム利用に要する経費の負担金等

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	説 明
	処 理 場 建 設 改 良 費	259,754			
			給 料	8,885	下水道課2名分給料
			手 当 等	3,332	地域手当 179 時間外手当 445
					扶養手当 36 期末手当 1,387
					住居手当 0 勤勉手当 1,161
					通勤手当 124 児童手当 0
			賞与引当金繰入額	1,272	期末手当 692 勤勉手当 580
			法 定 福 利 費	2,221	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	255	賞与引当金に要する法定福利費
			退 職 手 当 組 合 普 通 負 担 金	753	退職手当組合普通負担金
			旅 費	26	会議出席に要する旅費
			備 消 品 費	260	事務用消耗品等購入費
			燃 料 費	124	公用車燃料費
			通 信 運 搬 費	102	合併処理浄化槽設置申請等に要する郵送料
			手 数 料	32	複写機保守料
			委 託 料	17,600	処理場改築更新工事施工管理 業務委託料等
			工 事 請 負 費	224,892	処理場改築更新工事費及び 合併処理浄化槽設置工事費等
企 業 債 償 還 金		537,108			
	企 業 債 償 還 金	537,108			
			企 業 債 償 還 金	537,108	企業債元金償還金
基 金 積 立 金		143			
	基 金 積 立 金	143			
			基 金 積 立 金	143	基金への積立金

令和6年度 庄原市下水道事業会計注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 庄原市下水道事業会計については、当年度より農業集落排水事業及び浄化槽整備事業を会計統合し、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	6年～ 30年
車両及び運搬具	4年

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当組合負担金の負担に関する覚書」に基づき、普通負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

③ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,884,317千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

庄原市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合 計
営業収益	258,420	43,277	89,359	70,765	461,821
営業費用	636,116	156,084	368,229	188,009	1,348,438
営業損益	△ 377,696	△ 112,807	△ 278,870	△ 117,244	△ 886,617
経常損益	229,203	77,240	189,591	2,616	498,650
セグメント資産	11,188,954	2,976,889	7,517,283	1,167,847	22,850,973
セグメント負債	9,641,305	2,981,682	7,088,402	1,081,104	20,792,493
その他の項目					
他会計補助金	292,883	98,761	252,471	75,332	719,447
減価償却費	362,278	106,146	250,996	51,459	770,879
支払利息	47,767	15,822	35,919	6,972	106,480

4. その他の注記

(1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料を不納欠損するため、貸倒引当金238千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、賞与引当金2,706千円及び法定福利費引当金525千円を取り崩す。

令和7年度 庄原市下水道事業会計注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

うち、管渠施設 50年

機械及び装置 6年～ 30年

車両及び運搬具 4年

(2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当組合負担金の負担に関する覚書」に基づき、普通負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

③ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,550,709千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

庄原市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
浄化槽整備事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽整備事業	合 計
営業収益	253,945	44,605	88,562	72,733	459,845
営業費用	651,077	154,363	373,893	203,452	1,382,785
営業損益	△ 397,132	△ 109,758	△ 285,331	△ 130,719	△ 922,940
経常損益	214,842	68,084	175,233	7,872	466,031
セグメント資産	10,922,083	3,044,272	7,286,809	1,144,820	22,397,984
セグメント負債	9,160,592	2,980,981	6,683,695	1,050,705	19,875,973
その他の項目					
他会計補助金	285,261	92,115	241,110	93,903	712,389
減価償却費	372,650	95,756	250,353	51,617	770,376
支払利息	42,500	15,335	32,358	6,943	97,136

4. その他の注記

(1) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料を不納欠損するため、貸倒引当金212千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、賞与引当金5,283千円及び法定福利費引当金804千円を取り崩す。